



「鈴鹿市に中学校給食を実現する会」が教育長に早期実現を要請しました(11月4日)

小学校のように 中学校給食 早く実現して

すずか民報

第132号
2010年11月

日本共産党鈴鹿市議団
市議会の報告

『完全給食を』の検討委
答申に沿った計画を

2010年3月末、鈴鹿市中学校給食検討委員会は、2年にわたって審議してきた結論として、「センター方式による全員喫食（完全給食）での給食を実施していくこと」との答申を出しました。鈴鹿市としてやると、中学校給食の実現に向けた第一歩をふみ出しました。

森川ヤスエ議員は、6月議会一般質問で、この答申に沿って市教委が早く計画を策定することを求めました。そして実施に当たっては、①小学校と同じように直営で行なうこと、②これから移転改築する平田野中には、給食を前提としたラ・ンチルームを計画に入れること、などを求めました。

行政コストは下がらず、民間委託にメリットなし

森川議員は、検討委の議論の中で出された「民間委託」の方法は取るべきでない、その問題点を指摘しました。「センター方式・

民間委託」で行なっている

伊勢市と、鈴鹿市の（小学校向け）直営センターとを比べると、1食あたりの行政単価（公費）はどちらも240円ですが、調理員の待遇は、伊勢市は81%が臨時職員、その多くが4時間の細切れ勤務、一方鈴鹿市は87%が正規職員となっていて、民間委託では調理の技術や経験が蓄積されません。また、直営では栄養士が調理員に直接指導するのに対して、民間委託では、業者側の栄養士を通して伝達するなど、煩雑になります。

安全でおいしい直営方式、
地産地消もしっかりと

「安全でおいしい」給食という点でも、「地産地消」を進める上でも直営方式がまさり、行政コストも変わらず、民間委託のメリットはありません。

市教委は、実施計画の策定にあたってこのような問題点を整理し、生徒にも保護者にも喜ばれる給食にする努力が求められます。



神戸中・旧校舍跡地 市民のために活用を



神戸中は2学期から新校舎に引っ越して、これまでの校舎は閉鎖されていますが、どうするかはまだ決まっています。森川ヤスエ議員は9月議会で、住民へのアンケート結果をふまえて、跡地の活用を求めました。

旧校舎跡地は、市庁舎や駅に近く、神戸・十宮の住宅密集地の中にあるまとまった土地であること、体育館や特別教室は耐震基準を満たしていることから、大い

に公共的な利用の価値があります。森川議員は、建物を市民活動スペースとして利用し、グラウンドも防災ゾーンなど多目的に利用すること、将来は総合福祉センターの構想も持つべきではないか、と提案しました。

「絶対に売らないで」の声を

また、地価下落も著しい今、売却などすべきではない、住民のほとんどが「絶対に売らないで」と声をあ

高くても払えない国保税、 引き下げて



今年度平均10%の引き上げがされた国民健康保険税、「高い税金がまた上がった、もう払えない」などの声が上がっています。石田秀三議員は、9月議会で引き下げを求めました。

1人あたり1万円、総額5億円の繰り入れで可能

今年度の増税は、どうしてもやむを得なかったのではあります。これまでも国保会計は、3年連続で5億円の赤字になっていました。2年間はその補てんを「支払準備基金」から繰り入れ、基金が底をついた昨年度は一般会計から繰

繰り入れは、決して不当な方法ではありません。厚生労働省の調べによれば、一般会計から国保会計への繰入金の全国平均は、一人当たり1万134円のとことです。これを鈴鹿市に当てはめれば、約4万8千人分で5億円ほどになり、全

■国保会計の単年度
赤字額と補てん方法

年度	赤字額	補てん方法
H18	0円	—
H19	5.07億円	支払準備基金
H20	5.43億円	支払準備基金
H21	4.90億円	一般会計より
H22	5億円?	増税

国並みの水準です。全国この自治体でも、国保に一般会計から財政支援することとは必要と考えて実行しているの、「今年は繰り入れはしない」としている鈴鹿市の方が、異常なのです。



ここを市民が使う施設に
神戸中・旧校舎

げていると、再考を求めました。これまで市は、旧校舎跡地は「売却」としていましたが、内部検討の中で、半分ほどを公園にする案が出ています。しかし、建物をすべて取り壊して売却する点は、変わっていません。

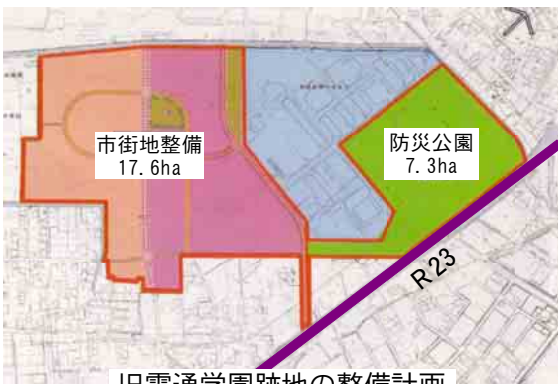
旧電通学園跡地の利用

「防災公園」と
「市街地開発」に

南玉垣町の広大な旧電通学園跡地の利用方法が長年の課題となっていました。北側の7・3ヘクタールを市の「防災公園」に、南側の17・6ヘクタールは「市街地整備」にする計画が3月に発表され、6月議会では事業費30億円で「防災公園」の工事が議決されました。

都市再生機構(UR)に
事業全体を任せる

しかし、この事業の手法が、性質の違う二つの事業を一体に「都市再生機構(UR)」に任せてしまふため、公園の工事に賛成すると、まだ中身が分からない市街地整備にも賛成と



旧電通学園跡地の整備計画

なってしまうという問題がありました。共産党市議団は、公園設置には賛成するが、URに仕事を任せることには反対の態度をとりました。

また、市街地整備の部分には、旧鈴鹿海軍航空基地の格納庫が残っていて、市民団体が「戦争遺跡として保存を」と求めています。開発にかかる前に、多くの市民の声を聞いて十分な論議をすることが必要です。

生活保護不正支給事件、
職員の寄付集まらず市職員共済組合から
4千万円穴埋め

07年12月に明らかになった生活保護不正支給事件で、その後「不適正」支出であると判断された約5800万円が、国への返還対象となり、10年3月補正予算で返還されました。

この5800万円の処理について、川岸市長は議会で「市民に迷惑をかけない方法」で返済すると表明、職員からの寄付金を募って充てるとしました。

多額の公金が入った
団体の「寄付」はおかしい

しかし、9月の議会への報告では、集まった寄付金

ヒブ・肺炎球菌・子
宮頸がんのワクチ
ンに公費助成を

森川ヤスエ議員は6月・9月議会で、乳幼児がかかると死亡・後遺症が高い比率で出るという「細菌性髄膜炎」を予防するワクチン(ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチン)、また女性の子

等は1800万円余にすぎず、大半の約4000万円を市職員共済組合の積立金から「寄付」する、と変更しました。共済組合は、職員の福利厚生を行なう組織で、市からの多額の補助金と職員の組合費などで運営されています。

等



石田秀三 市議

石田議員は「職員共済組合は、事実上の『人事課福利厚生係』で、専任の市職員が事務にあたっている、市の機構の一部だ。多額の公金＝市民の税金が入っている団体のお金を返済に充てるのは、スジがちがう。これでは市民の理解は得られない。」と批判しました。

宮頸がんを予防できるワクチンへの助成を求めました。日本は「ワクチン後進国」、自治体での助成すすむ

ヒブワクチンは世界133カ国で定期接種(公費)となっているのに、日本はいまだに任意接種(自己負担)のままです。4回接種で3万円もかかるため、低所得や子どもの多い世帯にはたいへんな負担になります。そのため、公費で助成する自治体がふえています。森川議員は、鈴鹿市で全額助成を行なうよう提案しました。

また、子宮頸がんはワク

可燃ごみ焼却灰、
はるばる九州まで
運んで処理

清掃センターから出る焼却灰を溶融処理していた、県の廃棄物処理センター(四日市市)が破たんし、来年度から受け入れをストップするという事態になりました。行く先がなくなった年間7500トンの焼却灰のほとんどは来年度から、遠く九州まで運ばれて、太平洋セメント(大分)、三池精錬(福岡)で処理されることになりました。10トンコ

チンで予防できる癌ですが、これも3回接種で4万5千円もかかります。森川議員は小学校高学年か中学生の時期に公費で集団接種して予防することを求めました。

保健福祉部長からは、ワクチンの有用性は十分認識している、全額は無理だが何らかの助成をしたい、低所得層への支援も検討したい、との前向きな答弁がありました。



森川ヤスエ 市議

ンテナに詰めて四日市駅からJR貨物で毎日輸送するという方法です。

ズサンな県のゴミ処理
計画の責任を問う

このような手間をかけても、処理費用はいまの県廃棄物処理センターより1割以上安くなるということで、いかに県のやり方がいいか減ったかが問われています。これまで県センターのでたらめさを追及してきた石田議員は9月議会で、鈴鹿市がセンターに出資した10億円を返させる交渉を、県に行なうよう求めました。

古い保育所の
建て替えを急いで

鈴鹿市の市立保育所は、ほとんどが昭和40年代から50年代にかけて建てられたもので、いま建て替えの時期を迎えています。その計画が立っていません。やっと今年、河曲保育所の新築工事が行なわれますが、「次」の予定はありません。

9月議会で石田秀三議員は、特に老朽化が激しい玉垣保育所(昭和44年建設)、算所保育所(昭和50年建設)の早期改築を求めました。

保健福祉部長は、「玉垣と算所は緊急性が高い」「用地確保を最優先に取り組みたい」と答えました。



築35年の算所保育所

生活相談など
お気軽に連絡下さい

石田 秀三 TEL 371-0423
鈴鹿市伊船町2751

森川ヤスエ TEL 384-3740
鈴鹿市矢橋3丁目10-34